# 2021年3月期決算説明資料

2021年6月15日





(東証1部 証券コード:8370)



> プロフィール	3		
I. 第5次中期経営計画の実績		▶ 与信コスト	18
▶ 第5次中期経営計画(2018年4月~2021年3月)の基本方針	5	▶ 自己資本比率<連結>	19
▶ 第5次中期経営計画の主な取り組み(2018年4月~2021年3月)	6	▶ 株主還元率の推移	20
> 第5次中期経営計画の主要計数	7	▶ 新型コロナウイルス感染症への対応	21
▶ 顧客向けサービス業務利益	8	▶ 経営基盤の構築	22
> 第5次中期経営計画の実績	9	> 業績予想等	23
· 2021年2月期決策柳西等			
Ⅱ.2021年3月期決算概要等		Ⅲ.参考資料	
<ul><li>■ 2021年3月期決算概要</li><li>&gt; 2021年3月期決算概要</li></ul>	11	<ul><li>Ⅲ. 参考資料</li><li>▷ 紀陽銀行について</li></ul>	25
			25 26
▶ 2021年3月期決算概要	12	<ul><li> 紀陽銀行について</li></ul>	
<ul><li>▶ 2021年3月期決算概要</li><li>▶ 貸出金 ①</li></ul>	12	<ul><li></li></ul>	26
<ul><li>▶ 2021年3月期決算概要</li><li>▶ 貸出金①</li><li>▶ 貸出金②</li></ul>	12 13 14	<ul><li>▶ 紀陽銀行について</li><li>▶ メーンバンク調査結果</li><li>▶ ROA・ROE</li></ul>	26 27
<ul> <li>▶ 2021年3月期決算概要</li> <li>▶ 貸出金①</li> <li>▶ 貸出金②</li> <li>▶ 預金等</li> </ul>	12 13 14 15	<ul><li>→ 紀陽銀行について</li><li>→ メーンバンク調査結果</li><li>→ ROA・ROE</li><li>→ 利鞘</li></ul>	26 27 28



# 株式会社 紀陽銀行(2021年3月末現在)

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設 立	1895年5月2日(創立126年)
資 本 金	800億9,675万円
代 表 者	取締役頭取 松岡 靖之
従業員	2,164名(出向者、嘱託行員、パート除く)
店舗数	112店舗(うちブランチインブランチ店舗 15店舗) 和歌山県 68店舗(インターネット支店含む)、 大阪府 41店舗、奈良県 2店舗、東京都 1店舗

# グループ会社(2021年3月末現在)

会社名	主要業務内容	当行が有する 子会社等の議決権比率
紀陽ビジネスサービス株式会社	事務代行業務(特例子会社)	100%
紀陽パートナーズ株式会社	有料職業紹介業務	100%
阪和信用保証株式会社	信用保証業務	100%
紀陽リース・キャピタル株式会社	リース業務	50%
紀陽キャピタルマネジメント株式会社	投資業務	50%
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務 (JCB/VISA)	100%
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務 (D C)	100%
紀陽情報システム株式会社	電子計算機関連業務	80%



本 店



紀陽研修センタービル



紀陽堺ビル

# 当行シンボルマークの由緒



コンセプト

『顔・紀州の太陽』

- ・コンセプトとしては「笑顔」を素材にして、 「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて 温かいサービスを提供するというイメージを表 現しています。
- ・顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

<デザイナー:祐泉 隆 (ゆうせん たかし)氏>



# I. 第5次中期経営計画の実績



# お客さまに対するコミットメント『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、 「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

## 紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』 〜地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル〜

# 第5次中期経営計画

### 基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

### 主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

### 主要戦略

主要戦略① Action~中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化~

コアカスタマー戦略の展開

中小企業向け貸出の増強

本業支援を通じた収益機会の拡大

オーナー取引の拡充による収益機会の拡大

主要戦略② Change~競争力を拡大する新しい営業体制の構築~

金融サービス高度化に向けた営業体制整備

営業体制構築に向けた業務効率化への取組

### 目標指標(2021/3期(最終年度))

# 収益性

親会社株主に帰属する当期純利益<連結>

100億円以上

## 効率性

本業 O H R < 単体> (顧客向けサービス業務収益増強と経費削減)

90%以下

※営業経費:[貸出金平残×(貸出金利回り-預金等利回り)+役務取引等利益]

### 健全性

自己資本比率<連結>

9%以上

### 株主還元

株主還元率

安定的に30%程度

# ■ 第5次中期経営計画の主な取り組み(2018年4月~2021年3月)



### 2019/3期(1年目)

## 2020/3期(2年目)

### 2021/3期(3年目)

### ▶ コアカスタマー戦略の展開

当行をメインバンクとしてご利用いただいて いるお客さま(=コアカスタマー)に対し、 当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、 新たな価値をご提供する

法人新規開拓室(大阪法人営業室)の戦力

大阪市内を中心に新規取引先の獲得や事業性

- ▶ 事業性評価を活用したミドルリスク層向け 貸出推進
- ▶ 事業承継を切り口としたリレバン活動実施

### ▶ コアカスタマー戦略の更なる深化

- ▶ 地元企業とのリレーション強化および総合収益拡大
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大への対応

### 紀陽銀行









# 主要戦略① Action

主要戦略②

Change

強化

貸出金残高を増強

#### ▶ コンサルティング営業室の新設 人事・IT等新たなコンサル業務を開始

- > リース媒介業務の開始 グループ会社と連携し、多様化する資金ニーズ に対応
- > 人材紹介業務の開始 有料職業紹介事業の許可を取得し経営課題をサ ポート



顧客サポート メニューの拡充

# > 大阪堂島営業部の開設

大阪市内中心部エリアにおける中小企業取引地 域No. 1店舗を目指し、同エリアに開設

- ▶ コンサルティング業務の更なる強化 **ITコンサルティングデスクおよびプライベー** トバンキングデスクを設置し、取引先のニーズ への対応を強化
- > 和歌山営業本部の開設決定 当行のマザーマーケットである和歌山市内の事 業性取引拠点を集約し、営業活動の高度化を目 指す(2021年7月開設予定)

和歌山・大阪・堺・南大阪の4事業部制とし、 地元企業との接点を強化

主要拠点集約・法人営業部の新設 事業性取引拠点を集約・強化し高度な提案体制 を構築

#### 地元企業

▶ 事業部制の拡充

事業部制拡充 主要拠点集約









### > 店舗戦略の更なる展開

- ①2019年4月、和歌山県内6店舗、大阪府内 3店舗を移転統合
- ②2020年3月、和歌山県内4店舗を移転統合

### 店頭業務の効率化

通帳レス口座の取扱いやタブレット端末の活用に より営業店事務を効率化





店舗の生産性向上

IT化による効率化

#### > 次世代型店舗の開設

宮北支店を新築移転し、当行初のファーストコ ンタクトカウンター設置やタブレット端末によ るスピーディーな事務処理を実現

### ▶ 堺ビジネスセンターの開設

当行メイン先の多い堺エリアに新設し、小規模 事業先に対する効率的な活動を展開

### ▶ ITを活用した業務改革

Microsoft365を活用したスムーズ なコミュニケーションや業務作業の効率化を推

#### ▶ コミュニティプラザの開設決定

地域の利便性確保のため、取扱業務を限定した 店舗であるコミュニティプラザを開設予定 (2021年10月開設予定)

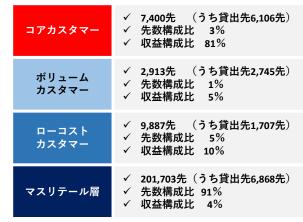
# ■ 第5次中期経営計画の主要計数



### 事業性コアカスタマー先数



### <2021年3月末基準:先数および収益構成比>



# 中小企業向け貸出残高



# 貸出金利息



# 役務取引等利益



# 経費(人件費・物件費)

# 第5次中計期間中 計画值▲20億円



# ■ 顧客向けサービス業務利益

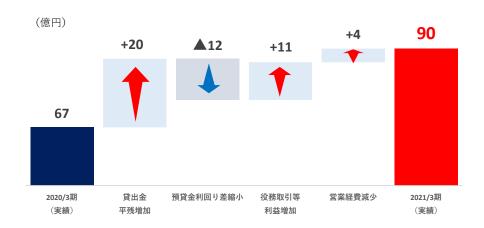


- ▶ 顧客向けサービス業務利益は、「銀行の本業で稼ぐ力 | を示した重要な指標であると認識。2021年3月期は貸出金利息および役務取引等利益が順調に 増加し、営業経費が減少したことで、前期比+23億円の90億円となった。
- 地銀平均との比較、資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力の水準も良好であり、第6次中期経営計画においても主要計数として位置付けている。

# 顧客向けサービス業務利益推移(銀行の本業で稼ぐ力)



### <主な増減要因(2020/3期→2021/3期)>



## 地銀平均との比較



※公表資料に基づき当行が集計。(算出に必要な計数が公表されていない地銀は対象外)

# 資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力



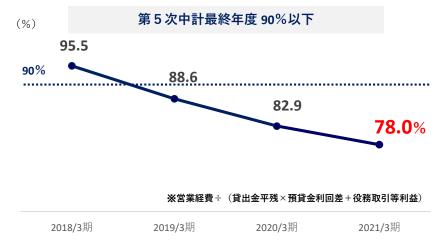
# ■ 第5次中期経営計画の実績







# 効率性(本業0HR<単体>)



# 健全性(自己資本比率<連結>)



# 株主還元(株主還元率)





# Ⅱ. 2021年3月期決算概要等

# ■ 2021年3月期決算概要



## ▶ 単体決算

	(光圧・産団   産団土港切り換え)	2020/3期	2021/3期		
	(単位:億円、億円未満切り捨て)	実績	実績	前期比	業績予想比
1	業務粗利益	514	529	+15	+29
2	資金利益	444	421	<b>▲</b> 23	+18
3	うち貸出金利息	330	335	+5	+3
4	うち有価証券利息配当金 ( )内は投資信託解約損益	148 (33)	94 (7)	<b>▲</b> 54 ( <b>▲</b> 25)	+6 (+7)
5	うち預金等利息(▲)	6	3	▲3	▲2
6	役務取引等利益	66	78	+11	+21
7	その他業務利益	2	29	+26	▲9
8	うち国債等債券損益	<b>▲</b> 1	25	+26	▲12
9	経費(▲)	342	333	<b>▲</b> 8	<b>▲</b> 7
10	コア業務純益	173	170	<b>▲</b> 3	+47
11	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	140	163	+23	+40
12	一般貸倒引当金繰入額(▲)	<b>▲</b> 0	14	+14	+10
13	臨時損益	30	9	▲20	+27
14	うち不良債権処理額(▲)	15	30	+14	<b>▲</b> 33
15	うち株式等関係損益	14	14	0	+1
16	経常利益	203	191	▲12	+53
17	特別損益	▲14	1	+15	+1
18	法人税等合計(▲)	59	64	+5	+20
19	当期純利益	128	128	▲0	+34
20	与信コスト総額(▲)	1	33	+32	▲21
20	プロコヘド 秘訣(二)	τ	აა	+32	<b>A</b> 21

### (注:(▲)は損失項目)

### ※業績予想比は2020年5月11日公表の当初業績予想との比較

# > 連結決算

		2020/3期	2021/3期		
	(単位:億円、億円未満切り捨て)	実績	実績	前期比	業績予想比
1	業務粗利益	556	570	+14	+28
2	経常利益	216	204	▲12	+56
3	親会社株主に帰属する当期純利益	137	135	▲2	+35

※業績予想比は2020年5月11日公表の当初業績予想との比較

# 単体決算のポイント

> コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益) 有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息や役務取引等利益、その他業務利益が増加し、経費削減を進めた結果、投資信託解約損益を除くコア業務純益は前期比+23億円の163億円となった。 なお、投資信託解約益の減少により、コア業務純益は前期比▲3億円の170億円となった。

# ▶ 経常利益

与信コスト総額が前期比+32億円増加の33億円となったこと等から、 経常利益は前期比▲12億円の191億円となった。

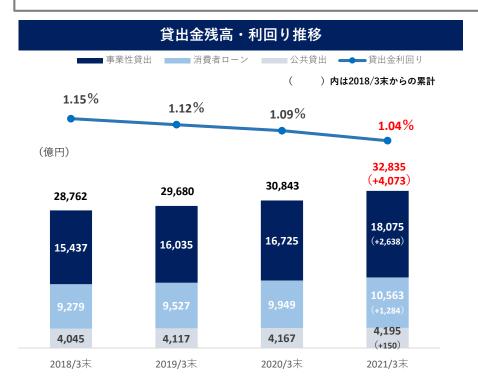
# ▶ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比横ばいの128億円となった。

# ■ 貸出金 ①



- ▶ 事業性貸出については、コアカスタマー戦略の着実な遂行や、取引先のメイン化工作等による貸出増強および新型コロナウイルス感染症関連融資の実行により大幅に増加。消費者ローン等も順調に増加している。
- ▶ 貸出金利息については、利回りは低下したものの、残高の増加を主因に前期比で5億円増加。2020年3月期に11年ぶりの増加反転となり、その後も順調に増加している。



# <中小企業向け貸出残高>

(選件・停用)	2010/2=	2010/2±	2020/2±	2024/2本	
(単位:億円)	2018/3木	2019/3木	2020/3末	2021/3木	中計期間累計
中小企業向け貸出	12,211	12,932	13,687	15,201	+2,990

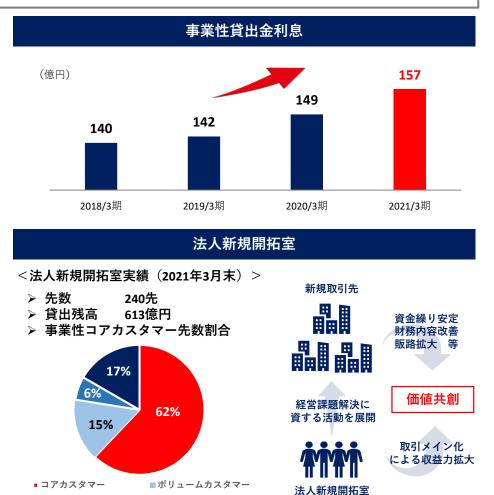


# ■ 貸出金 ②



- 和歌山県内では、各地域の特性に応じて、事業性取引先に対する高度な提案活動や幅広い本業支援活動を展開し、積極的に対応。 大阪府内では、事業性取引先のメイン化推進を図るとともに、法人新規開拓室における新規取引先の開拓を積極的に行った。 また、両エリアで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する接点を強化し、資金繰り支援等を行ったことにより、事業性貸出金残高は順調に増加した。
- ▶ 事業性貸出金利息についても順調に増加しており、2021年3月期で157億円と前期比+8億円となった。





■ ローコストカスタマー ■ マスリテール層 等



- ▶ 預金等残高については、新型コロナウイルス感染症への影響に備えるため、地元企業が予防的に運転資金を調達したこと等の影響により、和歌山県内、 大阪府内の両エリアで大幅に増加。
- ▶ 継続的な預金調達コスト抑制に努めた結果、預金等利回りは前期比▲0.01%、預金等利息は前期比▲3億円となった。





# ■ 役務取引等利益



- ▶ 役務取引等利益は、事業性取引関連手数料や預り資産関連手数料等の増加により、前期比+11億円の78億円となった。
- ▶ 預り資産販売については、株式相場の上昇要因等により投資信託販売を中心に好調に推移した結果、預り資産販売額が前期比+214億円増加。その結果、 預り資産関連手数料も前期比+4億円増加となった。

(単	(単位:億円)			2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比
役務	多取引	等利	益	57	59	66	78	+11
	役務	取引	等収益	107	110	120	134	+13
		事業	<b>性取引関連手数料</b>	10	14	17	20	+3
		預り	資産関連手数料	33	28	28	33	+4
			うち投資信託関連 手数料	18	14	15	18	+2
			うち個人年金保険等 関連手数料	12	12	11	13	+1
	その他		64	67	74	80	+6	
	役務取引等費用 (▲)		49	50	53	56	+2	



#### 事業性取引関連手数料内訳 ■貸出業務関連等 ■有償コンサルティングフィー ■ビジネスマッチング ■ M & A 20.4 (億円) 17.5 1.4 14.1 1.3 10.4 15.0 12.5 10.3 7.8 2018/3期 2019/3期 2020/3期 2021/3期





- ▶ 有価証券残高については、国内円貨債券は減少したものの、外貨建外債や投資信託等の増加により、2020年3月末比+103億円となった。
- > 有価証券収益について、利回りは投資信託解約益の減少等により低下したが、有価証券関係損益の増加等により概ね収益計画どおりの着地となった。
- ▶ その他有価証券の評価損益は、株式市場の回復等により2020年3月末比+107億円の192億円となった。
- ▶ 引き続きリスク・リターンのバランスを考慮した安定的なポートフォリオ運用を行いつつ、機動的な売却益の確保にも取り組んでいく。

#### 有価証券残高の推移(取得原価ベース) ■投資信託等 株式 ■外国債券(外貨建外債) ■外国債券 (ユーロ円債+サムライ債) (億円) ■国内円貨債券 10,626 10,756 10.523 9,357 1,403 1,770 1.904 1,332 339 1,780 2,505 2.611 1,521 243 228 242 160 6,608 5,927 6,037 5,611 2019/3末 2021/3末 2018/3末 2020/3末

(単位:%、億円)		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
有個	西証券利回り(%)	1.25	1.33	1.53	0.93
有個	<b>西証券利息配当金</b>	141	125	148	94
	うち投信解約益	24	31	33	7
有個	<b>晒証券関係損益</b>	22	23	13	40
	債券関係損益	▲11	▲13	▲1	25
	株式等関係損益	33	36	14	14

有価証券利回り・利息・関係損益

	計画:注重:定少(このに行画能力)							
(単位:億円)		2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前期末比		
評価	<b>西損益</b>	392	361	85	192	107		
	国内円貨債券	85	102	42	17	▲25		
	外国債券(ユーロ円債 + サムライ債)	4	4	0	0	0		
	外国債券(外貨建外債)	▲18	26	30	<b>▲</b> 6	▲36		
	株式	280	226	98	215	117		
	投資信託等	28	<b>▲</b> 6	▲90	<b>▲</b> 34	56		
	保有目的変更にかかる	12	Q	2	0	▲ 2		

12

評価差額

8

評価指益推移 (その他有価証券)

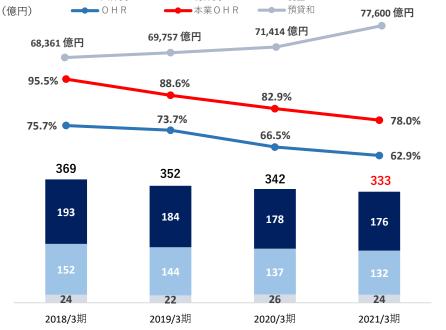
(単位:年、億円)	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末
デュレーション(年)	5.2	5.3	4.8	5.4
円貨債券	4.9	5.3	5.3	6.1
外貨債券	6.4	4.9	3.4	4.0
10BPV (億円)	45	40	42	42
円貨債券	34	32	34	34
外貨債券	11	8	8	8

デュレーション・10BPV



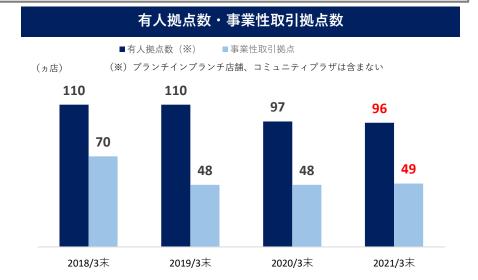
- 第5次中期経営計画に基づき、経営資源のリバランス(中小企業取引に経営資源を集中)を実施した結果、業容拡大と経費削減の両立を実現。第5次中期 経営計画の効率性の目標指標である本業OHR<単体>は2021年3月期78.0%と計画値である「中計最終年度90%以下」を大幅に下回った。
- > 店舗体制についても事業性取引拠点数を削減したが、1事業性取引拠点あたりの事業性貸出金残高は増加する等、生産性・効率性の高い店舗運営を実現。

#### 経費・OHR (単位:億円) 2018/3期 2019/3期 2020/3期 2021/3期 前期比 369 352 342 333 経費 **▲**8 うち人件費 193 184 178 176 ▲2 **▲**5 152 132 うち物件費 144 137 ■人件費 物件費 税金

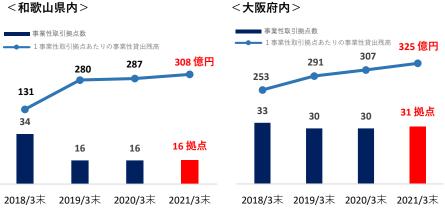




<sup>※</sup>本業OHR=営業経費÷「貸出金平残×(貸出金利回り一預金等利回り)+役務取引等利益]



# 1事業性取引拠点あたりの事業性貸出金残高

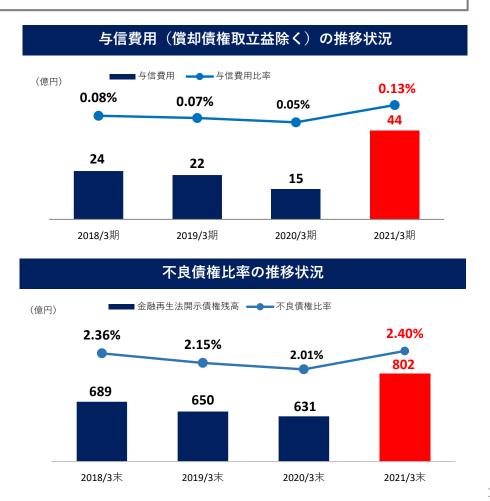




- > 新型コロナウイルス感染症の影響による取引先の経営実態の把握や資金繰り支援を行いながら与信管理を徹底。また、コアカスタマー戦略に基づく取引メイン化推進により、取引先の事業の把握を継続的に進めた結果、与信コスト総額は当初想定した予想(54億円)よりも低水準で推移。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による条件変更対応や格付遷移等の影響により、金融再生法開示債権残高は増加し、不良債権比率は上昇した。

(単位:億円)			2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
与信:	費用①	)+2	24	22	15	44
		貸倒引当金 額①	▲4	▲0	▲0	14
	不良	債権処理額②	28	23	15	30
		貸出金償却	16	17	12	4
		個別貸倒引当 金繰入額	9	3	1	24
		その他	2	1	2	1
償却債権取立益等③		7	6	13	11	
	コスト ②-③	·総額(※) ③	16	15	1	33

(※) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。





- > 2019年9月末より信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更。着実な利益計上による自己資本額の増加や信用リスク・アセット等の減少により、自己資本比率は前期比0.4%上昇し、10.4%となった。
- ▶ 経営の健全性確保と収益性向上を図るため、リスク管理および自己資本管理の一層の高度化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、取引先の経営改善やコンサルティング機能を発揮することで、地域経済の再生および活性化に貢献し、積極的な金融仲介機能の発揮につなげていく。

(単	(単位:億円)		2019/3末	2020/3末	2021/3末	前期末比		
自己	資	本比率(%)	9.3	10.0	10.4	+0.4		
	自己資本額		2,027	2,017	2,064	+47		
		うち劣後調達額	50	_	_	_		
	リスク・アセット等		ŋ:	スク・アセット等	21,743	20,248	19,852	▲396
		信用リスク	20,795	19,289	18,893	▲396		
		オペレーショナル ・リスク	948	958	959	+1		

### 基礎的内部格付手法の導入

2019年9月、金融庁の承認を受け、2019年9月期中間決算より基礎的内部格付手法 (FIRB) へ移行。地域経済のリスクが当行自己資本比率に表れることとなる ため、経営改善支援やコンサルティング機能の発揮等、取引先との一層のリレー ション強化を行うことで、地域経済および当行の発展につなげる。







- > 2021年3月期は前年度から引き続き年間35円の配当を期末一括で実施予定。 (年間35円配当は2015年3月期より実施)
- ▶ 自己株式(普通株式)取得については、2013年から継続的に行っており、今年度も5月20日より実施中。
- ▶ 期末一括配当の実施や自己株式取得等による安定的な株主還元を行っていくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、利益を有効活用することで取引先の資金繰り支援等を積極的に行う。

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1株当たりの年間配当	35.0 円	35.0 円	35.0 円	35.0 円(予定)
年間配当額①	2,431 百万円	2,412 百万円	2,388 百万円	2,369 百万円(予定)
自己株式取得株数(翌期中に実施)	536 千株	678 千株	602 千株	800 千株(予定)
自己株式取得額(翌期中に実施)②	999 百万円	999 百万円	999 百万円	1,000 百万円(予定)
株主還元額③(①+②)	3,430 百万円	3,412 百万円	3,388 百万円	3,369 百万円(予定)
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)④	11,722 百万円	11,620 百万円	13,719 百万円	13,591 百万円
配当性向(連結)①÷④	20.7 %	20.7 %	17.3 %	17.4 %
株主還元率 ③÷④	29.2 %	29.3 %	24.7 %	24.7 %
発行済株式総数(自己株式除く)(※)	68,894 千株	67,688 千株	67,346 千株	66,822 千株

(※) 各期末の発行済株式総数(自己株式除く)より「自己株式取得株数(翌年度中に実施)」を控除して算出。(2021年3月期は見込み)

## <ご参考>

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1株当たり純資産額(連結)	3,076.28 円	3,251.11 円	3,384.30 円	3,201.86 円	3,607.40 円
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後:連結)	157.70 円	168.70 円	168.64 円	201.49 円	200.76 円
ROE(連結)	5.2 %	5.3 %	5.1 %	6.1 %	5.9%



- ▶ 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた取引先支援として、本部・グループ会社・営業店が一体となって事業継続に向けた資金繰り支援や経営 改善、事業再生に向けた本業支援を実施。
- 政府系金融機関との連携・協調による取引先の資金繰り支援・財務体質改善支援や、融資部内に新型コロナ対策担当を設置し、新型コロナウイルス感染 症の影響を受けた取引先のサポートを積極的に行う体制を構築。

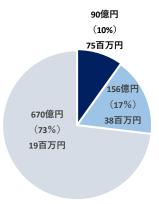
### 取引先への支援状況

<新型コロナウイルス感染症関連融資実績(2021年3月末時点)>

(単位:件、億円)		件 数	実行額	
プ	ロパー融資	555	548	
保	証協会融資	7,272	1,79	
	その他保証協会制度融資	1,102	458	
	無利子無担保融資	6,170	1,339	
	合 計	7,827	2,345	

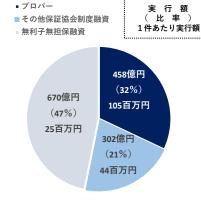
### <エリア別融資実行状況>

> 和歌山県内



実行件数合計 4.062件 実行金額合計 916億円

# > 大阪府内



実行件数合計 3.765件 実行金額合計 1.429億円

### 財務改善支援・本業支援

### <政府系金融機関との連携・協調>

取引先の事業支援を行うため、政府系金融機関との連携体制を強化。当行の貸出 金実行に合わせて、政府系金融機関の「資本性劣後ローン」等を取り組むことに より、取引先の資金繰り安定化や財務体質改善をサポート。

地元企業

紀陽銀行



資金繰り



財務体質 改善



政府系金融機関

# <新型コロナ対策担当の設置>

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた取引先に対し、より積極的な支援 を行うべく、2020年12月に融資部経営サポート室内に「新型コロナ対策担 当」を設置。新型コロナウイルス関連融資の取り組みや政府系金融機関との連携、 取引先の本業支援の取り組み等を専担で実施している。

### <取引先の本業支援の取り組み(ビジネスマッチング等)>

非対面による取引先との接点を拡充すべく2020年4月に導入した「Kiyo Big Advance」のビジネスマッチング機能を活用し、取引先の本業支援を実施すると ともに、新型コロナウイルス感染症拡大におけるニューノーマル社会への対応を 支援。会員数は順調に増加している。





## ガバナンス態勢の強化

2019年6月、取締役総数に対し3分の1以上の独立社外取締役を選任。また、更なる多様性確保のため、女性役員を2名に増員。現コーポレート・ガバナンスコードにおいて、全項目について「コンプライ(実施済)」とした。

役員体制においても「3分の1以上の独立社外取締役」および「女性役員 2名|体制を維持。

2021年6月改訂後のコーポレートガバナンス・コードへの対応については順次検討を進めていく。

<取締役会(2021年6月末予定)>



### 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当行の取締役(監査等委員を除く)および執行役員を対象に、当行の企業 価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価 値共有を進めることを目的として、2021年6月の定時株主総会での承認を 前提に導入予定。

### 政策投資株式の縮減

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、 その保有意義が認められない場合には、取引先企業との十分な対話を経 たうえで縮減を進めていく方針。

取締役会は、すべての政策投資株式について「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性」等の保有意義を定期的に検証。

第5次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「1割以上(30億円程度)」 の縮減を達成。

#### <保有意義の検証方法>

定量判定、総合判定の順に個社別の保有意義を検証。

#### 1)定量判定

当行の利益計画に基づく採算性指標(RORA(※))による判定

**%** R O R A (Return On Risk-Weighted Assets)

= (信用リスク・経費控除後) 利益÷リスクアセット

#### ②総合判定

預金・貸出金の取引状況や経営戦略上の観点など定性面等による判定

### <上場政策投資株式の推移(取得原価ベース)>

### 



## ▶ 単体決算

					2022/3期			
	(単位	t:億F	円、億円未満切り捨て)	2021/3期	(業績予想) (	 前期比		
1	業務制	1利益		529	518	▲11		
2		資金和	·····································	421	425	+3		
3			うち貸出金利息	335	337	+2		
4			うち有価証券利息配当金 ( )内は投資信託解約損益	94 (7)	86 (5)	<b>▲</b> 8 ( <b>▲</b> 2)		
5		役務耳		78	73	<b>▲</b> 5		
6		その作	也業務利益	29	20	▲9		
7			うち国債等債券損益	25	18	<b>▲</b> 7		
8	経費	<b>(\\)</b>		333	332	▲1		
9	コア業務純益			170	167	<b>▲</b> 3		
10			養務純益 〈投資信託解約損益)	163	162	▲0		
11	一般貨	資倒引	当金繰入額(▲)	14	12	▲2		
12	臨時排	益		9	0	<b>▲</b> 9		
13		うちろ	下良債権処理額(▲)	30	50	+19		
14		うち柞	朱式等関係損益	14	17	+2		
15	経常和	J益		191	174	▲17		
16	特別推	 <b>員益</b>		1	▲0	▲1		
17	法人税等合計(▲)			64	61	3		
18	当期純利益			128	110	▲18		
1								
19	与信=	コスト紀	総額(▲)	33	55	+21		
20	丽安卢	51+++		90	99	+8		
20			ービス乗務利益 	90	99	+8		

(注: (▲) は損失項目)

# > 連結決算

	(単位:億円、億円未満切り捨て)	2021/3期	2022/3期			
	(+ x.  %  )(   %  )\(\mathreal{A}   \mathreal{A}   \mathreal{A}	2021/ 374)	(業績予想)	前期比		
1	業務粗利益	570	560	▲10		
2	経常利益	204	182	▲22		
3	親会社株主に帰属する当期純利益	135	115	▲20		

# 2022年3月期 業績予想のポイント

- ▶ 貸出金利息は第6次中期経営計画におけるコアカスタマー戦略に基づき、中小企業向け貸出の増強等に注力することで、前期比+2億円の337億円を見込む。
- ▶ 経費は更なる効率化を図ることで、削減を目指す。
- ▶ 与信コストは新型コロナウイルス感染症の影響を勘案するなか、 前期比+21億円の55億円を見込んでいる。
- ▶ 以上により、当期純利益(単体)は前期比▲18億円の110億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)は前期比▲20億円の115億円を見込む。



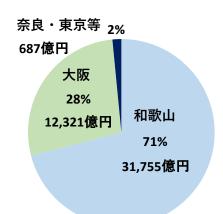
# Ⅲ. 参考資料

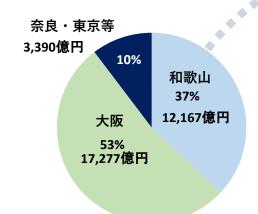


# 紀陽銀行 創立 126 周年 大阪府内への出店 71 年前から

# 預金等 地域別構成

# 貸出金 地域別構成





# <役員・従業員 地域別構成>

(単位:人)		和歌山	大阪	その他	合計
取締役・執行役員(※1)		11	5	0	16
	構成比率	69%	31%	0%	100%
従業員 (※2)		1,254	862	48	2,164
	構成比率	58%	40%	2%	100%

- (※1) 2021年3月31日時点の取締役・執行役員の出身地別構成(社外取締役除く)
- (※2) 2021年3月31日時点の従業員(出向者、嘱託行員、パート除く)の地域別構成

本店、堺ビル、大阪ビル(ひマーク)には 本部機能有り

↑ 大阪ビル 大阪府

41店舗

(うち事業性取引拠点 31店舗)

奈良県・東京都

(うち事業性取引拠点 2店舗)

本店

和歌山県

(うち事業性取引拠点 16店舗) ※インターネット支店含む

# ■メーンバンク調査結果



# ◆全国メーンバンク調査(都道府県別)

順位	取引銀行名	2020年社数			
川只   立	(都道府県名)		シェア		
1	十八親和銀行(長崎県)	13,005	84.4%		
2	紀陽銀行(和歌山県)	8,038	63.9%		
3	山陰合同銀行(島根県)	5,746	62.0%		
4	南都銀行(奈良県)	5,773	61.7%		
5	伊予銀行(愛媛県)	11,168	60.3%		

# ◆全国メーンバンク調査(近畿圏)

順位	取引銀行名	2020年社数			
<b>州民  立</b>	松川蚁门石		シェア		
1	三井住友銀行	30,168	13.4%		
2	三菱UFJ銀行	23,670	10.5%		
3	りそな銀行	14,797	6.6%		
4	関西みらい銀行	13,442	6.0%		
5	京都銀行	10,976	4.9%		
6	紀陽銀行	10,615	4.7%		
7	南都銀行	9,645	4.3%		
8	滋賀銀行	8,907	4.0%		
9	京都中央信用金庫	7,700	3.4%		
10	みずほ銀行	6,807	3.0%		

# 当行(和歌山県)が

# 全国第2位の県内シェアを確保

(十八親和銀行は2020年10月に統合)

# ◆和歌山県内メーンバンク調査

順位	取引銀行名	2020年	社数
<b>PIR I</b>	松川敷川石		シェア
1	紀陽銀行	8,038	63.9%
2	きのくに信用金庫	2,086	16.6%
3	三菱UFJ銀行	410	3.3%
4	南都銀行	365	2.9%
5	三井住友銀行	306	2.4%
6	新宮信用金庫	239	1.9%
7	第三銀行	234	1.9%
8	りそな銀行	96	0.8%
9	商工組合中央金庫	93	0.7%
10	みずほ銀行	87	0.7%
11	紀南農協	72	0.6%
12	関西みらい銀行	63	0.5%
13	池田泉州銀行	62	0.5%
14	ありだ農協	51	0.4%
15	紀州農協	48	0.4%

大阪府以外に本店を置く金融機関 (メガバンク除く)として**トップ水準** 

# ◆大阪府下メーンバンク調査(大阪南地区)

順位	取引銀行名	2020年	社数
川月1立	拟匀越钉石		シェア
1	三井住友銀行	2,977	15.5%
2	池田泉州銀行	2,527	13.2%
3	三菱UFJ銀行	2,490	13.0%
4	りそな銀行	2,260	11.8%
5	大阪信用金庫	2,018	10.5%
6	紀陽銀行	1,899	9.9%
7	関西みらい銀行	1,751	9.1%
8	大阪シティ信用金庫	530	2.8%
9	みずほ銀行	359	1.9%
10	尼崎信用金庫	318	1.7%
11	南都銀行	205	1.1%
12	商工組合中央金庫	176	0.9%
13	成協信用組合	111	0.6%
14	徳島大正銀行	110	0.6%
15	阿波銀行	75	0.4%

※民間調査会社調べ

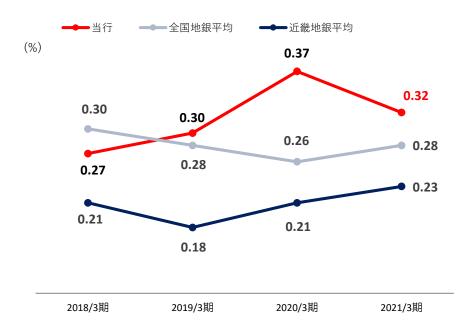


# コア業務純益ROA

# ▶ 2021年3月期 コア業務純益ROA

0.32%

# > 全国地銀・近畿地銀との比較



※コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産平残×100

※総資産平残は、(期首総資産残高+期末総資産残高) ÷ 2 にて算出。

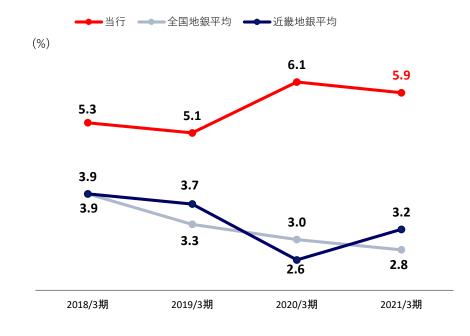
※全国地銀、近畿地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。

# 連結ROE

# ▶ 2021年3月期 連結ROE

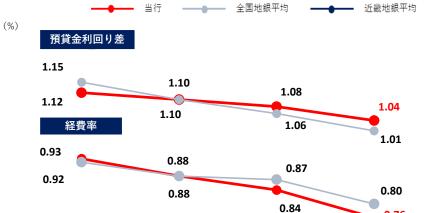
5.9%

# > 全国地銀・近畿地銀との比較

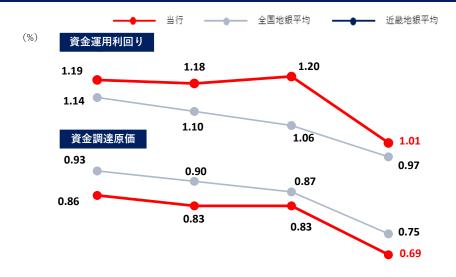


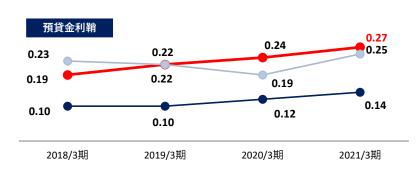


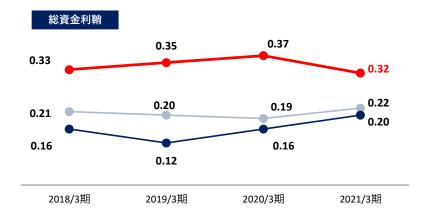




# 総資金利鞘(全体)の推移







0.76

<sup>※</sup>全国地銀、近畿地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。



# 2021年度上期の資本配賦の状況

2021年3月末現在(紀陽銀行単体)

(億円)

### <リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用		市場!	リスク		オペリスク
	リスク	リスク 預貸金 株式等 債券		政策株	47929	
信頼水準			99%			バーゼル
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	粗利益配分手法

IRRBB (2021年3月末) 内部モデル 18.0% (円金利低下サイドのリスク量)



- (※1) 政策投資株式のリスク量は「評価損益考慮後」にて管理(政策投資株式VaR▲評価損益)
- (※2) 期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

# ■主要計数推移



	【単体	s】(単位:億円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1	業務粗	利益	579	646	552	533	560	493	488	477	514	529
2		資金利益	521	506	488	485	472	451	446	434	444	421
3			44	43	42	43	50	57	57	59	66	78
4		その他業務利益	12	95	21	4	36	<b>1</b> 5	<b>1</b> 5	<b>1</b> 6	2	29
5	経費		379	371	377	387	376	379	369	352	342	333
6	実質業	務純益	199	274	175	145	183	114	118	125	172	196
7	コア業	務純益	190	181	156	143	147	124	129	138	173	170
8	8 与信コスト総額		31	10	33	12	10	21	16	15	1	33
9	9 経常利益		150	277	157	155	215	121	156	169	203	191
10	当期純	i利益	86	192	120	123	176	102	105	109	128	128

【連結】(単位:億円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
11 親会社株主に帰属する当期純利益 (2015/3期以前は「当期純利益」)	76	181	104	112	170	110	117	116	137	135

<sup>※2013/3</sup>期までは旧紀陽ホールディングス連結、2014/3期以降は紀陽銀行連結の計数。

	【単体】(単位:億円)	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末
12	預金等	35,155	35,991	36,972	38,397	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571	44,765
13	貸出金	25,462	25,828	26,079	26,681	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843	32,835
14	有価証券	10,709	9,864	11,295	12,851	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605	10,817
15	純資産	1,650	1,737	1,699	1,977	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080	2,262
16	総資産	38,469	39,203	40,503	42,613	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235	56,494



# 株式データ

株式会社紀陽銀行 2021年3月31日株価 1,657円

■ 配当利回り 2.11%/年 (年間35円配当)

■ PBR 0.46倍(1株当たり連結純資産 3,607.40円)

■ PER 8.25倍(1株当たり連結純利益 200.97円)

■ ROE 5.89% (連結)

■ 潜在株式調整後1株当たり連結純利益 200.76円

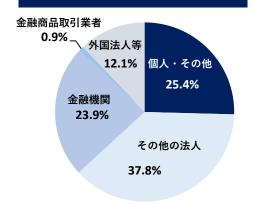
# 発行済株式総数

■ 普通株式 70,300,000株

(うち自己株式2,677,847株)

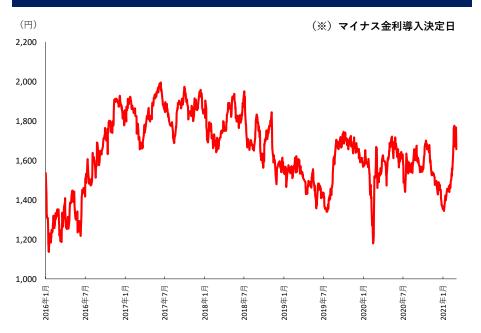
<2021年3月31日現在>

# 所有者別株式分布



(2021年3月31日現在、当行調べ)

# 当行株価推移(2016年1月29日(※)~2021年3月31日)



# 2016年1月29日を100としてみた推移





- ▶ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ▶ 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ▶ 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、 経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- ▶ なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

# 【本件に関する照会先】

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・SDGs推進室

TEL: 073-426-7133

E-mail: koho@kiyobank.co.jp

H P: https://www.kiyobank.co.jp